

中医協 検-1-4
20.7.9

平成18年度診療報酬改定結果検証に係る調査
紹介率要件の廃止に伴う保険医療機関への影響調査
報 告 書

目 次

1. 目的.....	1
2. 調査対象.....	1
3. 調査方法.....	1
4. 調査項目.....	1
5. 結果.....	2
(1) 回収の状況.....	2
(2) 施設概要.....	2
(3) 平成 18 年度の紹介患者数等について.....	6
(4) 紹介率要件の廃止に伴う影響 (H17・H18 比較).....	9
(5) 紹介率要件の廃止に関する意見について.....	24
(6) 紹介患者、他院へ紹介する患者の数についての意向.....	25
6. まとめ.....	26

1. 目的

平成 18 年度診療報酬改定において、紹介率を要件とする各種加算が廃止されたことによる、保険医療機関への影響を検証するため、改定前後における紹介率等の変化を把握するとともに、外来患者数等の変化等の状況についても把握することを目的とした。

2. 調査対象

全国の無作為抽出した 200 床以上の病院（特定機能病院及び地域医療支援病院を含む）の全 1,000 施設を対象とした。

3. 調査方法

調査方法は、自記式調査票の郵送発送・回収とした。また、調査時期は平成 19 年 7 月とし、改定前後のデータとして平成 17 年度及び平成 18 年度の状況を調査対象とした。

4. 調査項目

調査項目は以下の通りである。

図表 1 調査項目

区 分	内 容
施設属性項目	<ul style="list-style-type: none">・ 開設者・ 標榜診療科目・ 許可病床数、病床利用率、平均在院日数・ 地域医療支援病院、特定機能病院の承認状況・ 各種加算の算定状況（H17）
調 査 項 目	<p>紹介率要件の廃止に伴う影響（H17・H18 の比較）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 紹介患者数、救急用自動車によって搬入された患者数の変化・ 紹介率の変化・ 紹介元医療機関の施設数の変化・ 紹介患者に係る体制など今後の意向・ 各種加算項目の算定件数の変化・ 年間在院患者延数、年間外来患者延数の変化・ 逆紹介率の変化・ 入院診療収益と外来診療収益の比率の変化 <p>自由意見</p> <ul style="list-style-type: none">・ 紹介率要件の廃止に関する意見

5. 結果

(1) 回収の状況

全国が無作為抽出した200床以上の病院、特定機能病院及び地域医療支援病院の全1000施設を調査対象とし、有効回収数が542、回収率は54.2%であった。

図表2 回収の状況

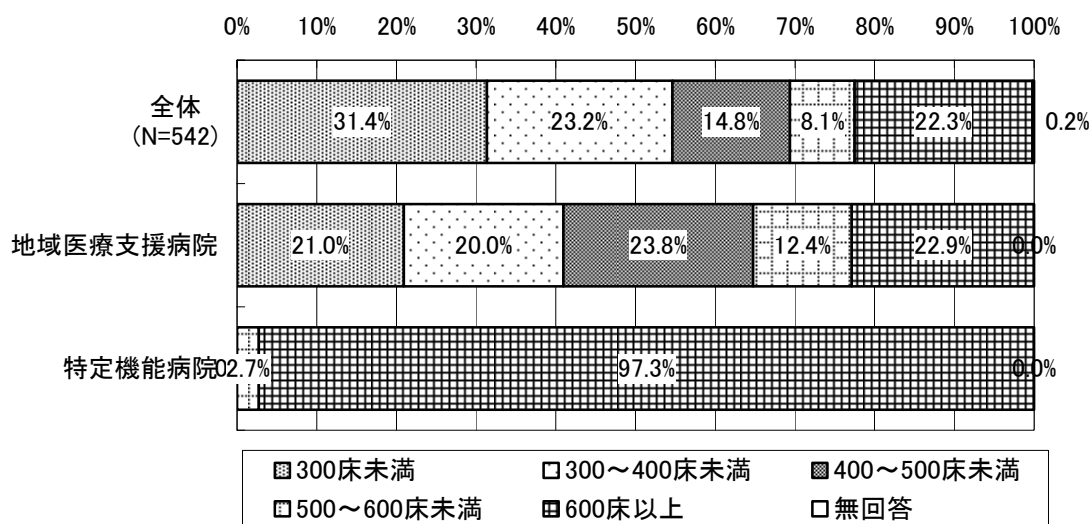
施設	有効回収数	回収率
調査対象病院	542	54.2%

(2) 施設概要

調査対象病院の許可病床数についてみると、「300床未満」(31.4%)が最も多く、次いで「300～400床未満」(23.2%)、「600床以上」(22.3%)であった。

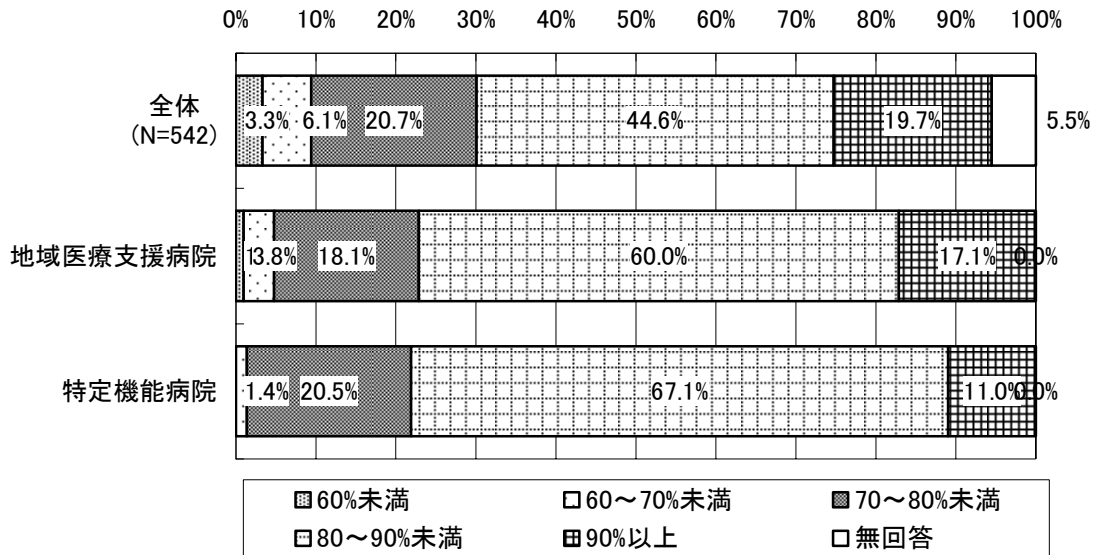
また、地域医療支援病院では「400～500床未満」(23.8%)が最も多く、次いで「600床以上」(22.9%)であり、特定機能病院では「600床以上」(97.3%)と最も多い。

図表3 許可病床数



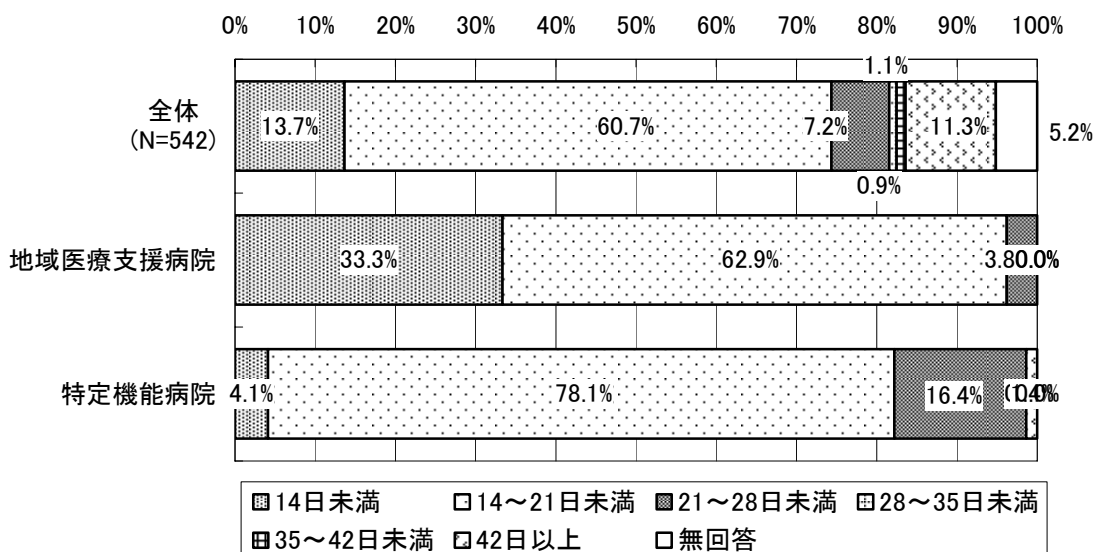
調査対象病院の病床利用率についてみると、「80～90%未満」(44.6%)が最も多く、次いで「70～80%未満」(20.7%)であった。地域医療支援病院では「80～90%未満」(60.0%)が最も多く、次いで「70～80%未満」(18.1%)であり、特定機能病院も同様に「80～90%未満」(67.1%)が最も多く、次いで「70～80%未満」(20.5%)であった。

図表4 病床利用率



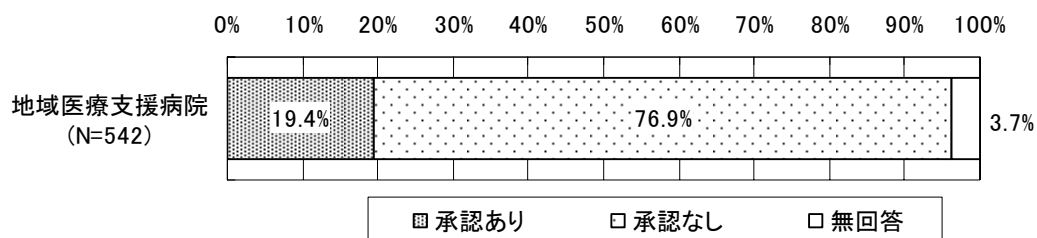
平均在院日数についてみると、「14～21日未満」(60.7%)が最も多く、次いで「14日未満」(13.7%)であった。地域医療支援病院では「14～21日未満」(62.9%)が最も多く、次いで「14日未満」(33.3%)、特定機能病院では「14～21日未満」(78.1%)が最も多く、次いで「21～28日未満」(16.4%)であった。

図表5 平均在院日数



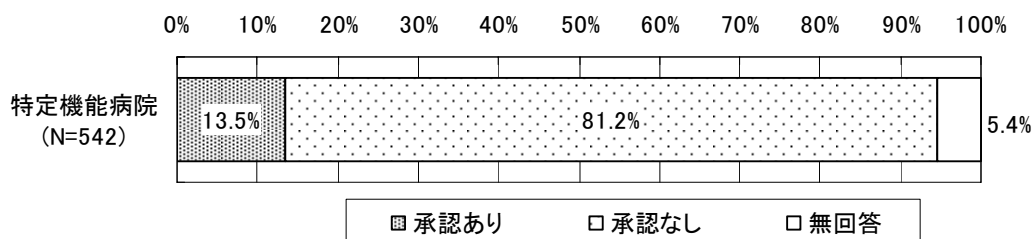
調査対象病院の地域医療支援病院の承認状況についてみると、「承認あり」が 19.4%、「承認なし」が 76.9%であった。

図表 6 地域医療支援病院



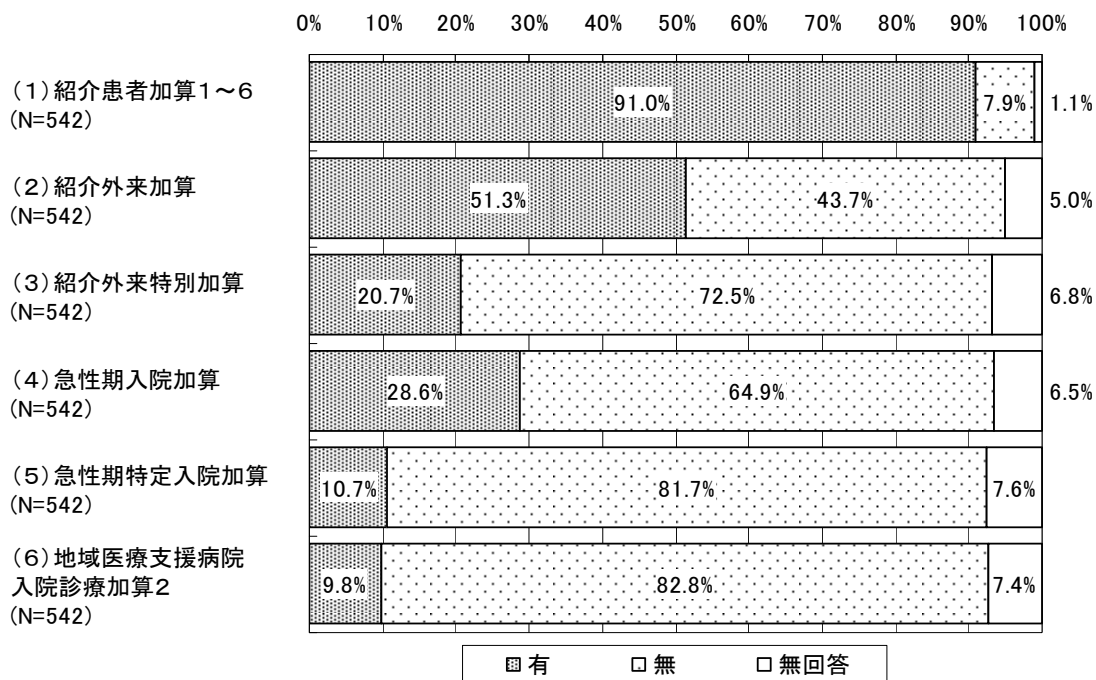
調査対象病院の特定機能病院の承認状況についてみると、「承認あり」が 13.5%、「承認なし」が 81.2%であった。

図表 7 特定機能病院



平成 17 年度各種加算の算定状況についてみると、「紹介患者加算 1～6」は 91.0%が、「紹介外来加算」は 51.3%、「急性期入院加算」は 28.6%、「紹介外来特別加算」は 20.7%が算定を行っていた。

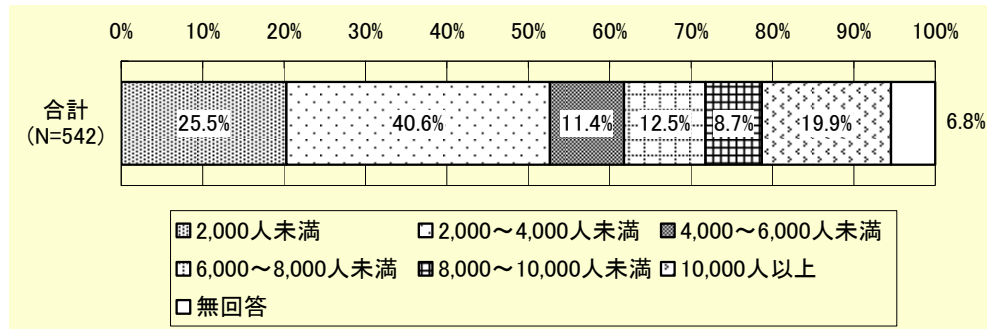
図表 8 平成 17 年度各種加算の算定状況



(3) 平成 18 年度の紹介患者数等について

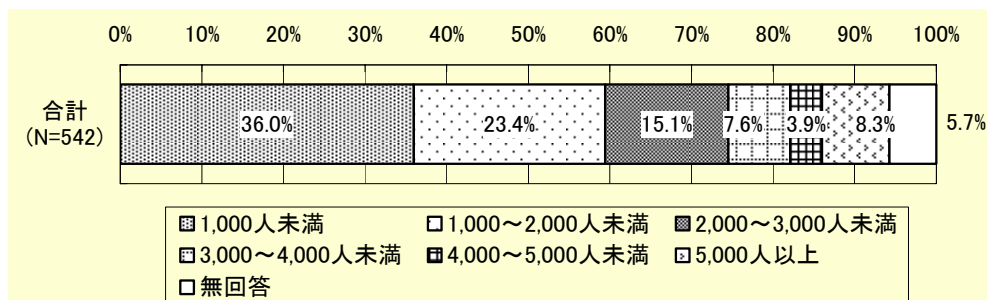
平成 18 年度の紹介患者数の状況についてみると、「2,000～4,000 人未満」(40.6%) が最も多く、次いで「2,000 人未満」(25.5%)、「10,000 人以上」(19.9%) であった。

図表 9 平成 18 年度紹介患者数



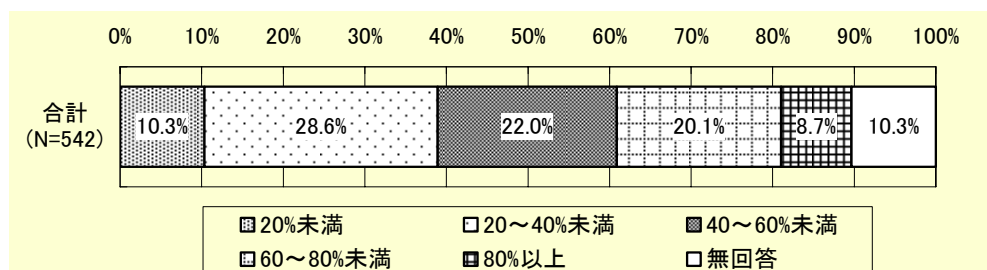
平成 18 年度の救急用自動車によって搬入された患者数の状況についてみると、「1,000 人未満」(36.0%) が最も多く、次いで「1,000～2,000 人未満」(23.4%) であった。

図表 10 平成 18 年度救急用自動車によって搬入された患者数



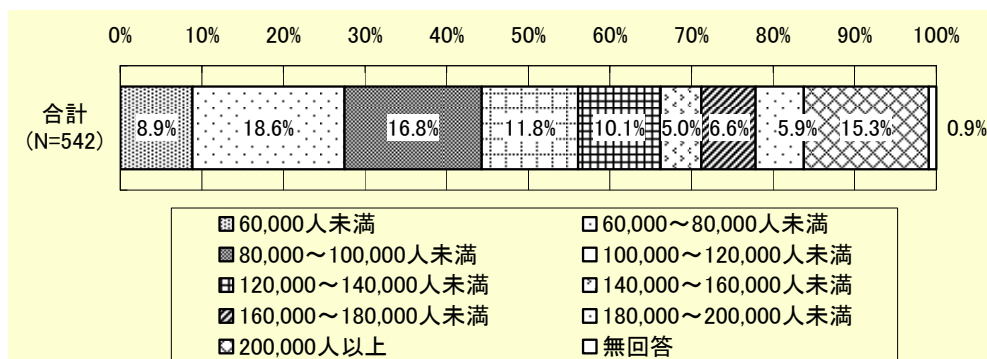
平成 18 年度の紹介率の状況についてみると、「20～40%未満」(28.6%) が最も多く、次いで「40～60%未満」(22.0%)、「60～80%未満」(20.1%) であった。

図表 11 平成 18 年度紹介率



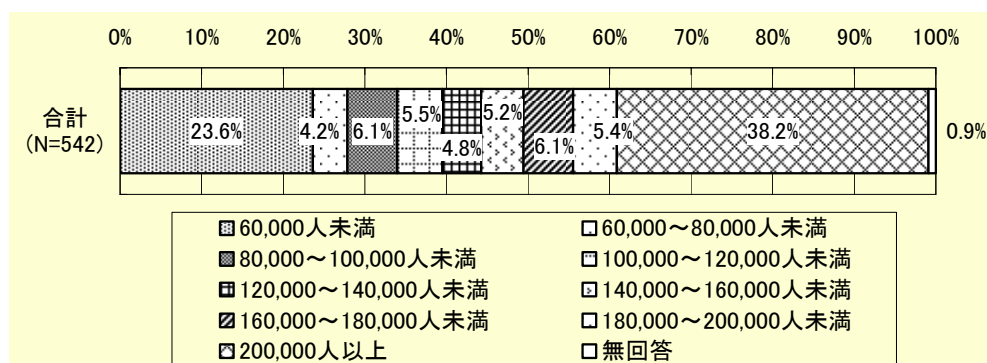
平成 18 年度の年間在院患者延数の状況についてみると、「60,000～80,000 人未満」(18.6%) が最も多く、次いで「80,000～100,000 人未満」(16.8%) であった。

図表 12 平成 18 年度年間在院患者延数



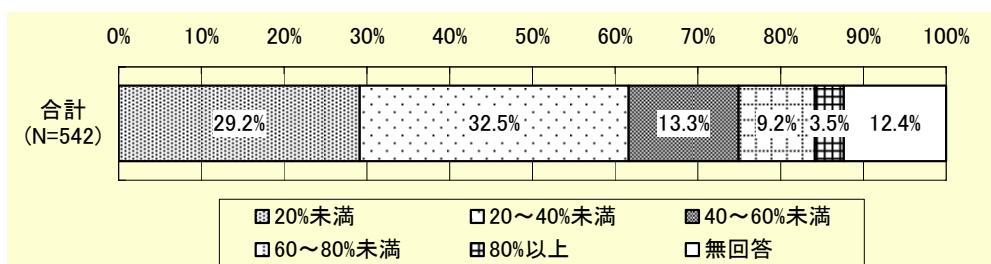
平成 18 年度の年間外来患者延数の状況についてみると、「200,000 人以上」(38.2%) が最も多く、次いで「60,000 人未満」(23.6%) であった。

図表 13 平成 18 年度年間外来患者延数



平成 18 年度の逆紹介率の状況についてみると、「20～40%未満」(32.5%) が最も多く、次いで「20%未満」(29.2%) であった。

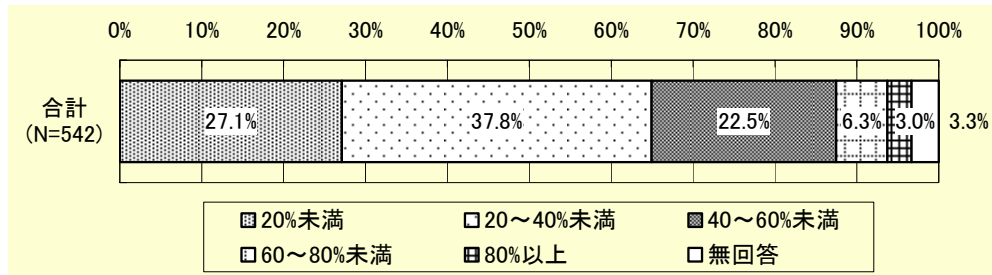
図表 14 平成 18 年度逆紹介率



平成 18 年度の入院診療収益と外来診療収益の比率を、下式により求め、その状況についてみると、「20～40%未満」（37.8%）が最も多く、次いで「20%未満」（27.1%）であった。

※入院診療収益と外来診療収益の比率＝外来診療収益／入院診療収益

図表 15 平成 18 年度入院診療収益と外来診療収益の比率

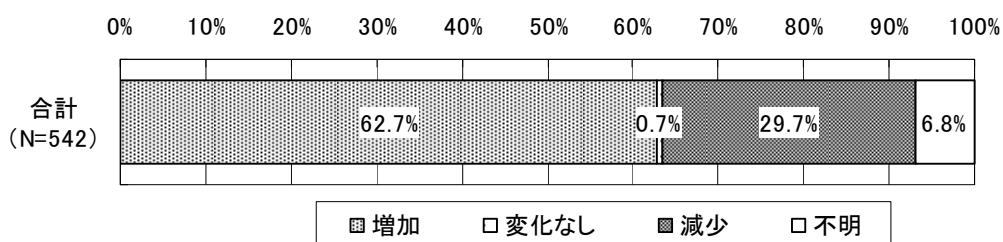


(4) 紹介率要件の廃止に伴う影響 (H17・H18 比較)

① 紹介患者数の変化

平成 17 年度と平成 18 年度の紹介患者数について、その増減をみると、「増加」が 62.7%と最も多く、次いで「減少」が 29.7%であった。

図表 16 紹介患者数の変化



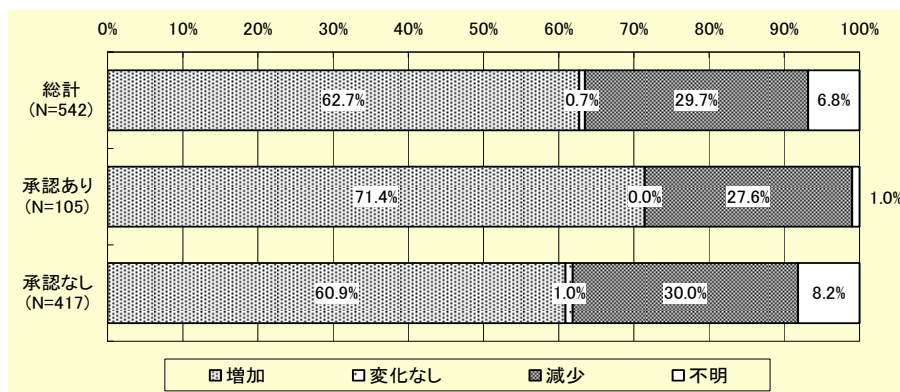
平成 17 年度と平成 18 年度の紹介患者数について、紹介患者数の階層別変化をみると、各階層とも平成 18 年度に紹介患者数が減少した病院より増加した病院が多いが、特にその傾向が大きいのは、平成 17 年度「9000～10000 人未満」の病院であり、65.4%が「10000 人以上」に移行していた。ただし、平成 17 年度「3000～4000 人未満」の病院は、紹介患者数の増加した病院より減少した病院が多かった。

図表 17 紹介患者数階層別の変化

H18 \ H17	H18											無回答	総計
	1000人未満	1000～2000人未満	2000～3000人未満	3000～4000人未満	4000～5000人未満	5000～6000人未満	6000～7000人未満	7000～8000人未満	8000～9000人未満	9000～10000人未満	10000人以上		
1000人未満	86.7%	3.1%										10.2%	n=98
1000～2000人未満	10.4%	70.8%	12.5%	2.1%							2.1%	2.1%	n=48
2000～3000人未満	2.1%	6.3%	64.6%	22.9%							2.1%	2.1%	n=48
3000～4000人未満		5.4%	21.6%	54.1%	16.2%		2.7%						n=37
4000～5000人未満				9.1%	57.6%	21.2%	9.1%				3.0%		n=33
5000～6000人未満				2.3%	9.3%	53.5%	27.9%	2.3%				4.7%	n=43
6000～7000人未満					2.5%	5.0%	42.5%	22.5%	17.5%	7.5%	2.5%		n=40
7000～8000人未満							19.2%	50.0%	19.2%	7.7%	3.8%		n=26
8000～9000人未満	4.0%						4.0%	20.0%	36.0%	28.0%	8.0%		n=25
9000～10000人未満										34.6%	65.4%		n=26
10000人以上	1.1%							1.1%	3.3%	2.2%	91.3%	1.1%	n=92

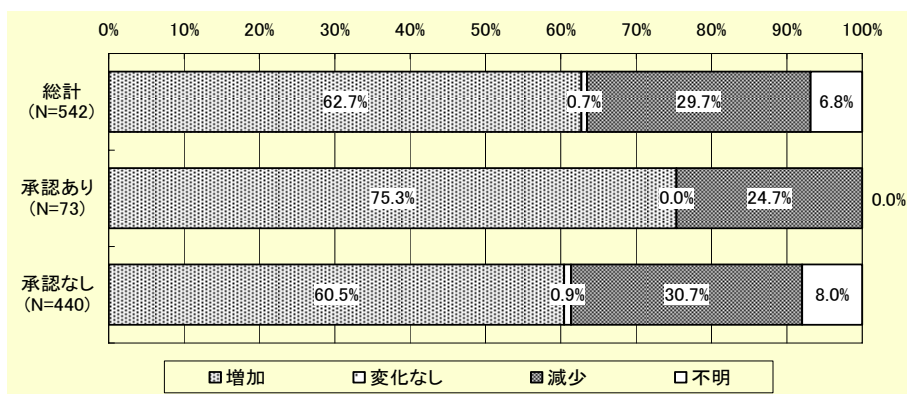
紹介患者数の変化について、地域医療支援病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が71.4%、「減少」が27.6%、承認なし病院では「増加」が60.9%、「減少」が30.0%であった。

図表 18 地域医療支援病院の承認の有無別 紹介患者数の変化



紹介患者数の変化について、特定機能病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が75.3%、「減少」が24.7%、承認なし病院では「増加」が60.5%、「減少」が30.7%であった。

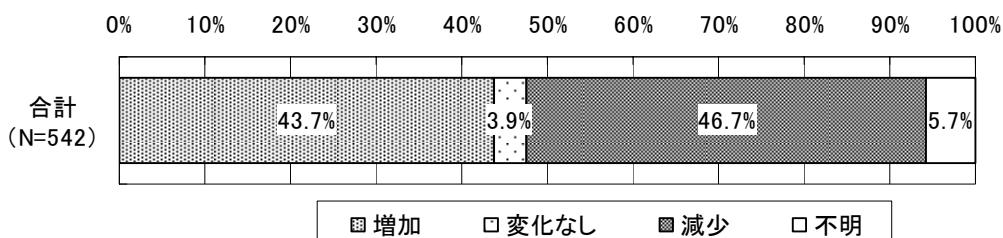
図表 19 特定機能病院の承認の有無別 紹介患者数の変化



② 救急用自動車によって搬入された患者数の変化

平成 17 年度と平成 18 年度の救急用自動車によって搬入された患者数について、その増減をみると、「減少」が 46.7%と多く、次いで「増加」が 43.7%であった。

図表 20 救急用自動車によって搬入された患者数の変化



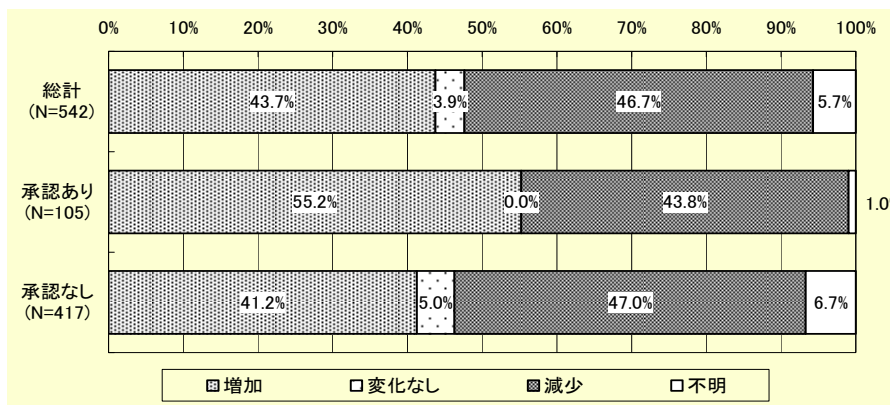
平成 17 年度と平成 18 年度の救急用自動車によって搬入された患者数について、当該患者数の階層別変化をみると、患者数が増加した病院よりやや減少した病院が多く、平成 17 年度に「3000～4000 人未満」「4000～5000 人未満」であった病院は、それぞれ 15.2%が「2000～3000 人未満」に、33.3%が「3000～4000 人未満」に移行していた。さらに上位の階層も同様の傾向にあるが、対象病院数（n 数）が少ないことに注意が必要である。

図表 21 救急用自動車によって搬入された患者数階層別の変化

H18 \ H17	患者数階層											無回答	総計
	1000人未満	1000～2000人未満	2000～3000人未満	3000～4000人未満	4000～5000人未満	5000～6000人未満	6000～7000人未満	7000～8000人未満	8000～9000人未満	9000～10000人未満	10000人以上		
1000人未満	91.8%	5.6%	0.5%		0.5%							1.5%	n=196
1000～2000人未満	6.9%	83.8%	7.7%									1.5%	n=130
2000～3000人未満		7.7%	84.6%	7.7%									n=78
3000～4000人未満	3.0%		15.2%	72.7%	6.1%			3.0%					n=33
4000～5000人未満				33.3%	56.7%	10.0%							n=30
5000～6000人未満				5.0%	5.0%	75.0%	15.0%						n=20
6000～7000人未満						45.5%	36.4%	18.2%					n=11
7000～8000人未満							37.5%	37.5%	25.0%				n=8
8000～9000人未満	25.0%							25.0%	50.0%				n=4
9000～10000人未満									100.0%				n=1
10000人以上	100.0%												n=1

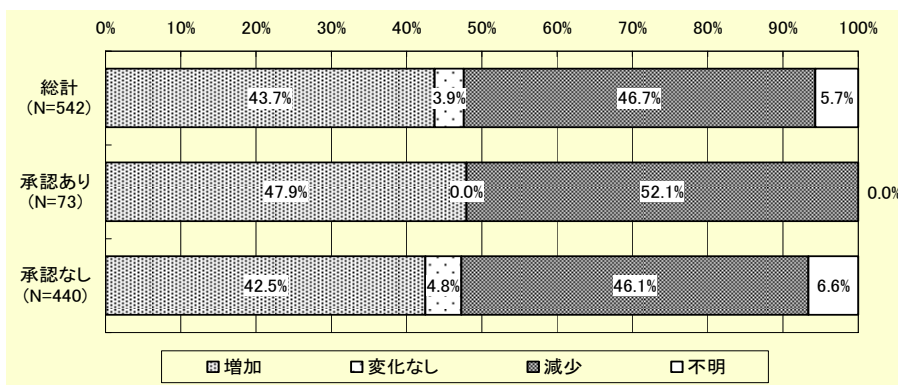
救急用自動車によって搬入された患者数の変化について、地域医療支援病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が55.2%、「減少」が43.8%、承認なし病院では「増加」が41.2%、「減少」が47.0%であった。

図表 22 地域医療支援病院の承認の有無別 救急用自動車搬入患者数の変化



救急用自動車によって搬入された患者数の変化について、特定機能病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が47.9%、「減少」が52.1%、承認なし病院では「増加」が42.5%、「減少」が46.1%であった。

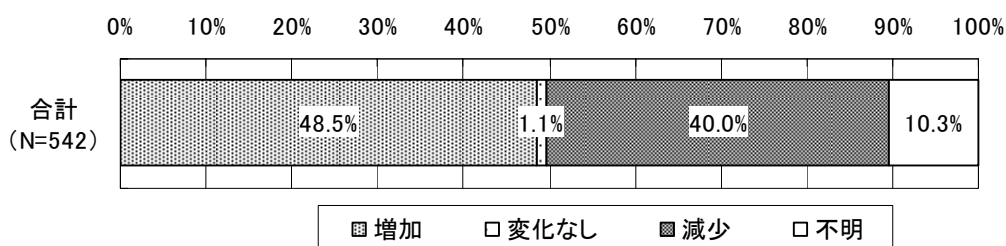
図表 23 特定機能病院の承認の有無別 救急用自動車搬入患者数の変化



③ 紹介率の変化

平成17年度と平成18年度の紹介率について、その増減をみると、「増加」が48.5%と多く、次いで「減少」が40.0%であった。

図表 24 紹介率の変化



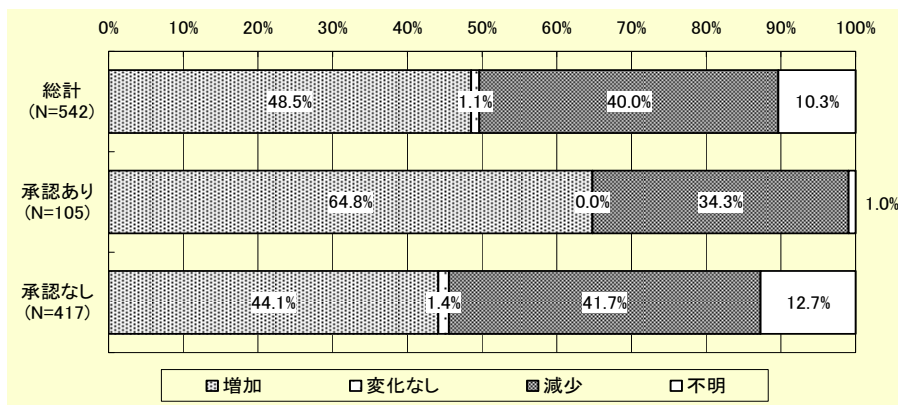
平成17年度と平成18年度の紹介率について、その階層別変化をみると、「80%未満」までの病院では紹介率が減少したところより増加したところが多く、特に、平成17年度に紹介率「40～50%未満」の病院は、22.9%が「50～60%未満」に移行していた。

図表 25 紹介率階層別の変化

H18 \ H17	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%未満	100%以上	無回答	総計
10%未満	72.7%	9.1%	9.1%									9.1%	n=11
10～20%未満	3.8%	75.0%	9.6%									11.5%	n=52
20～30%未満		5.6%	74.6%	12.7%								7.0%	n=71
30～40%未満		1.1%	11.8%	64.5%	11.8%	3.2%	1.1%					6.5%	n=93
40～50%未満			2.9%	17.1%	55.7%	22.9%	1.4%						n=70
50～60%未満				1.9%	17.3%	55.8%	17.3%	5.8%				1.9%	n=52
60～70%未満					2.7%	12.3%	69.9%	15.1%					n=73
70～80%未満							15.6%	62.5%	18.8%	3.1%			n=32
80～90%未満							3.4%	20.7%	58.6%	17.2%			n=29
90～100%未満									13.3%	86.7%			n=15
100%以上											100.0%		n=2

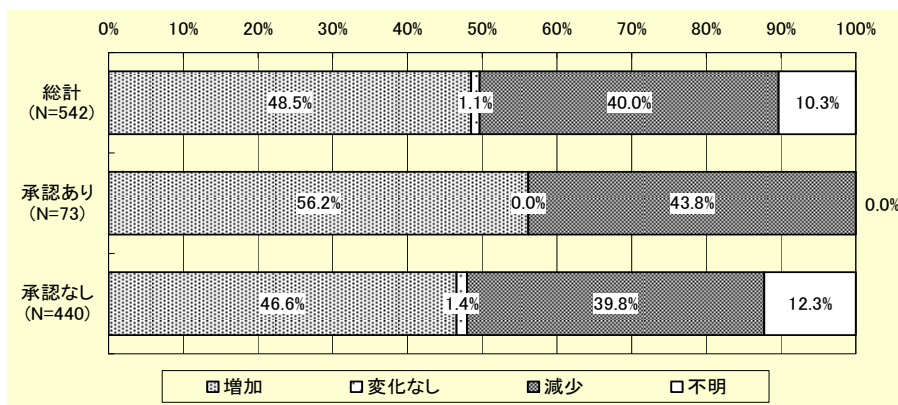
紹介率の変化について、地域医療支援病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が64.8%、「減少」が34.3%、承認なし病院では「増加」が44.1%、「減少」が41.7%であった。

図表 26 地域医療支援病院の承認の有無別 紹介率の変化



紹介率の変化について、特定機能病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が56.2%、「減少」が43.8%、承認なし病院では「増加」が46.6%、「減少」が39.8%であった。

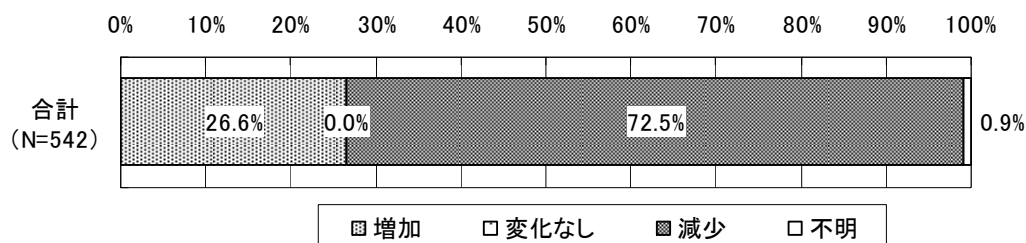
図表 27 特定機能病院の承認の有無別 紹介率の変化



④ 年間在院患者延数の変化

平成 17 年度と平成 18 年度の年間在院患者延数について、その増減をみると、「減少」が 72.5%と多く、次いで「増加」が 26.6%であった。

図表 28 年間在院患者延数の変化



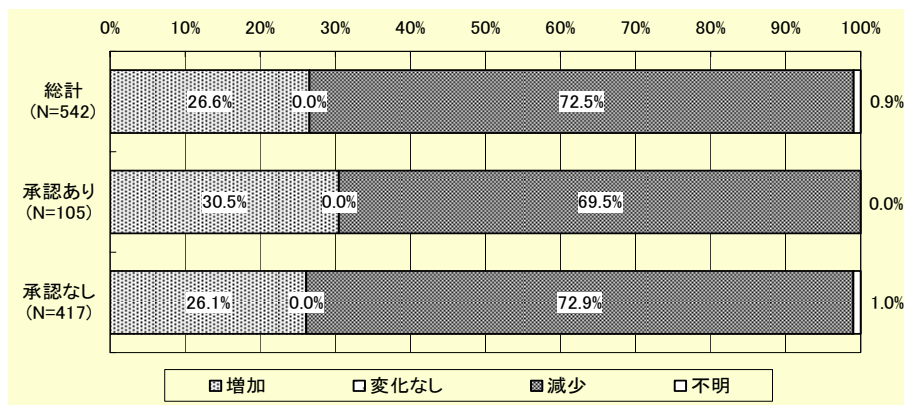
平成 17 年度と平成 18 年度の年間在院患者延数について、その階層別変化をみると、多くの階層で平成 18 年度には年間在院患者延数が増加した病院より減少した病院が多く、特に平成 17 年度「100000～120000 人未満」の病院は、23.6%が「80000～100000 人未満」に移行していた。

図表 29 年間在院患者延数階層別の変化

H18 \ H17	H17 階層										無回答	総計
	60000人未満	60000～80000人未満	80000～100000人未満	100000～120000人未満	120000～140000人未満	140000～160000人未満	160000～180000人未満	180000～200000人未満	200000人以上			
60000人未満	78.6%	11.9%	7.1%							2.4%		n=42
60000～80000人未満	14.3%	79.6%	6.1%									n=98
80000～100000人未満		20.0%	76.5%	2.4%	1.2%							n=85
100000～120000人未満		1.4%	23.6%	69.4%	4.2%	1.4%						n=72
120000～140000人未満				19.7%	75.4%	3.3%	1.6%					n=61
140000～160000人未満					23.8%	76.2%						n=21
160000～180000人未満						18.9%	78.4%	2.7%				n=37
180000～200000人未満						2.8%	16.7%	75.0%	5.6%			n=36
200000人以上							4.8%	95.2%				n=84

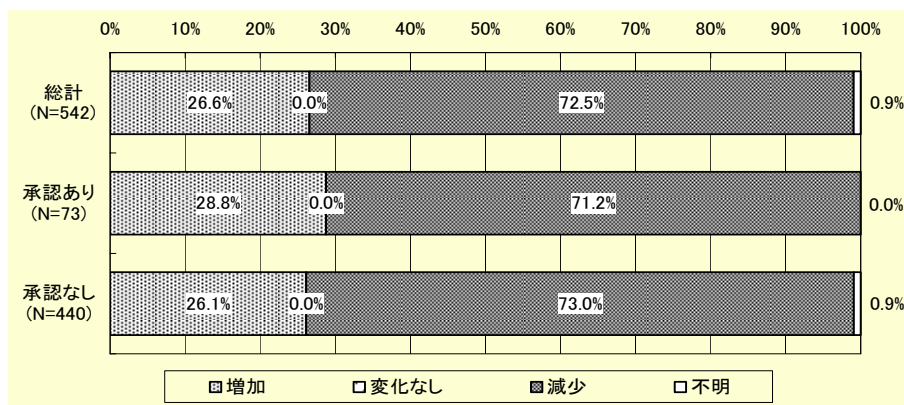
年間在院患者延数の変化について、地域医療支援病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が30.5%、「減少」が69.5%、承認なし病院では「増加」が26.1%、「減少」が72.9%であった。

図表 30 地域医療支援病院の承認の有無別 年間在院患者延数の変化



年間在院患者延数の変化について、特定機能病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が28.8%、「減少」が71.2%、承認なし病院では「増加」が26.1%、「減少」が73.0%であった。

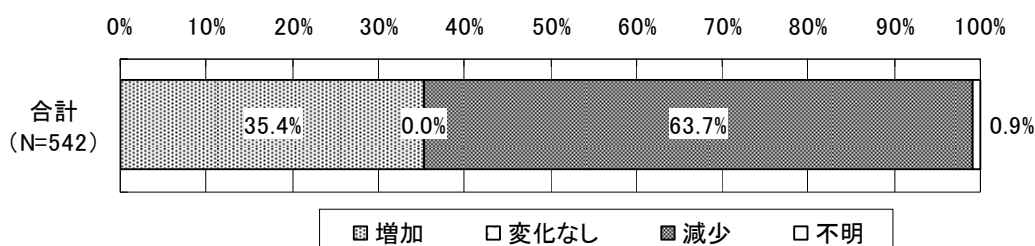
図表 31 特定機能病院の承認の有無別 年間在院患者延数の変化



⑤ 年間外来患者延数の変化

平成 17 年度と平成 18 年度の年間外来患者延数について、その増減をみると、「減少」が 63.7%と多く、次いで「増加」が 35.4%であった。

図表 32 年間外来患者延数の変化



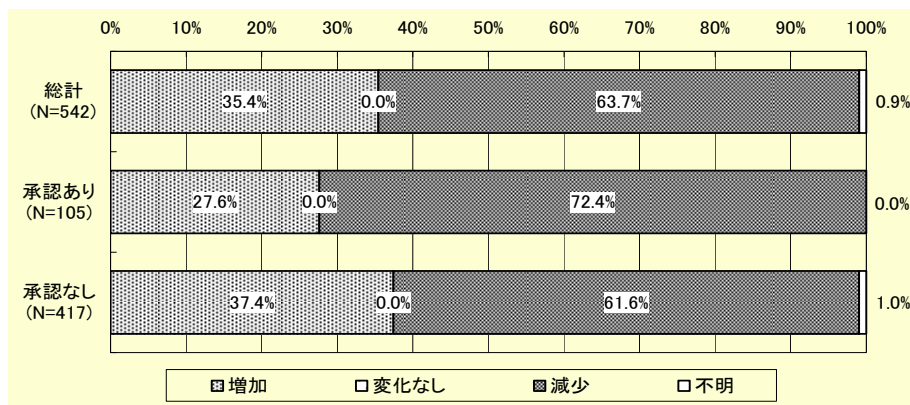
平成 17 年度と平成 18 年度の年間外来患者延数について、その階層別変化をみると、多くの階層で平成 18 年度には年間外来患者延数が増加した病院より減少した病院が多く、特に平成 17 年度「180000～200000 人未満」の病院は、47.4%が「160000～180000 人未満」に移行していた。また、平成 17 年度の年間外来患者延数が「100000～120000 人未満」「120000～140000 人未満」「140000～160000 人未満」の病院については、3 割以上が一つ下の階層に移行（減少）していた。

図表 33 年間外来患者延数階層別の変化

H18 \ H17	H17 階層									無回答	総計
	60000人未満	60000～80000人未満	80000～100000人未満	100000～120000人未満	120000～140000人未満	140000～160000人未満	160000～180000人未満	180000～200000人未満	200000人以上		
60000人未満	99.2%							0.8%			n=125
60000～80000人未満	9.1%	72.7%	9.1%	4.5%					4.5%		n=22
80000～100000人未満		22.6%	67.7%	9.7%							n=31
100000～120000人未満			33.3%	58.3%	8.3%						n=24
120000～140000人未満			7.7%	34.6%	42.3%	11.5%	3.8%				n=26
140000～160000人未満				10.0%	33.3%	53.3%	3.3%				n=30
160000～180000人未満					8.1%	24.3%	54.1%	10.8%	2.7%		n=37
180000～200000人未満							47.4%	52.6%			n=19
200000人以上							0.9%	6.3%	92.8%		n=221

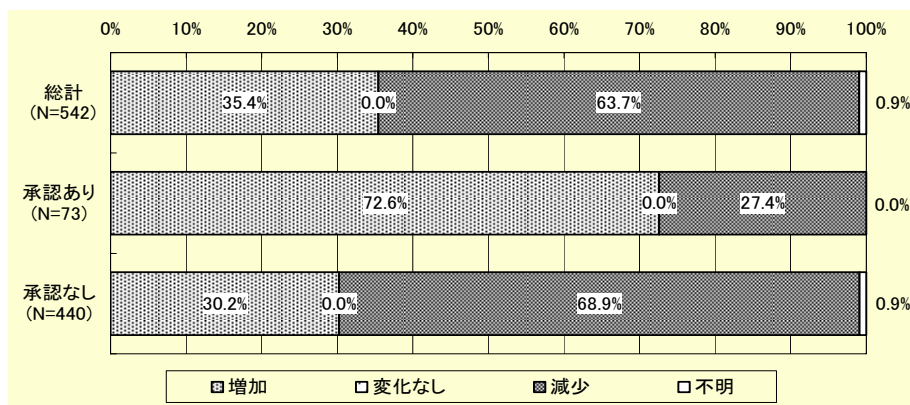
年間外来患者延数の変化について、地域医療支援病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が27.6%、「減少」が72.4%、承認なし病院では「増加」が37.4%、「減少」が61.6%であった。

図表 34 地域医療支援病院の承認の有無別 年間外来患者延数の変化



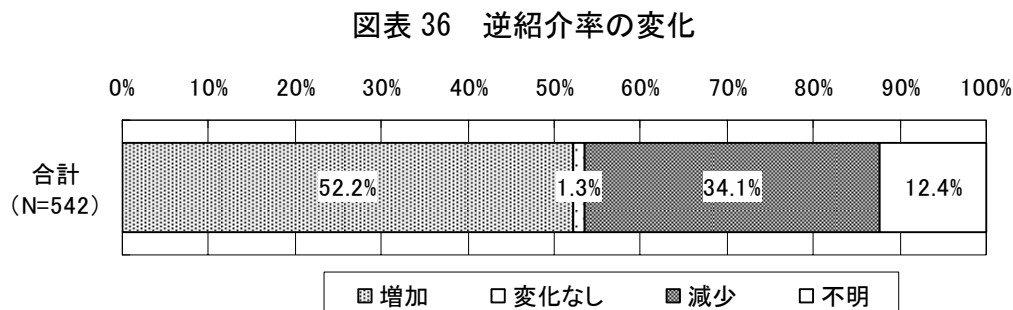
年間外来患者延数の変化について、特定機能病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が72.6%、「減少」が27.4%、承認なし病院では「増加」が30.2%、「減少」が68.9%であった。

図表 35 特定機能病院の承認の有無別 年間外来患者延数の変化



⑥ 逆紹介率の変化

平成17年度と平成18年度の逆紹介率について、その増減をみると、「増加」が52.2%と多く、次いで「減少」が34.1%であった。



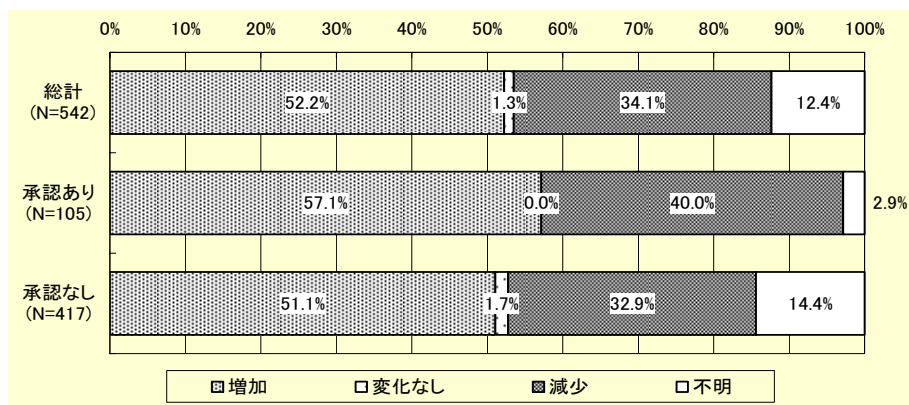
平成17年度と平成18年度の逆紹介率について、その階層別変化をみると、多くの階層で逆紹介率が減少した病院より増加した病院が多く、特に、平成17年度に逆紹介率「50～60%未満」であった病院は、42.8%が「60～70%未満・70～80%未満」に移行していた。

図表 37 逆紹介率の階層別の変化

H17 \ H18	H18											無回答	総計
	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%未満	100%以上		
10%未満	61.4%	26.3%	5.3%									7.0%	n=57
10～20%未満	7.3%	73.4%	15.6%	1.8%								1.8%	n=109
20～30%未満		14.6%	63.5%	16.7%	2.1%	1.0%	1.0%					1.0%	n=96
30～40%未満			21.1%	57.9%	15.8%	2.6%	1.3%		1.3%				n=76
40～50%未満			4.1%	18.4%	51.0%	18.4%	8.2%						n=49
50～60%未満				3.6%	25.0%	28.6%	32.1%	10.7%					n=28
60～70%未満					8.3%	8.3%	54.2%	29.2%					n=24
70～80%未満						8.3%	25.0%	41.7%	25.0%				n=12
80～90%未満							33.3%		33.3%	33.3%			n=6
90～100%未満								20.0%	40.0%	20.0%	20.0%		n=5
100%以上											100.0%		n=7

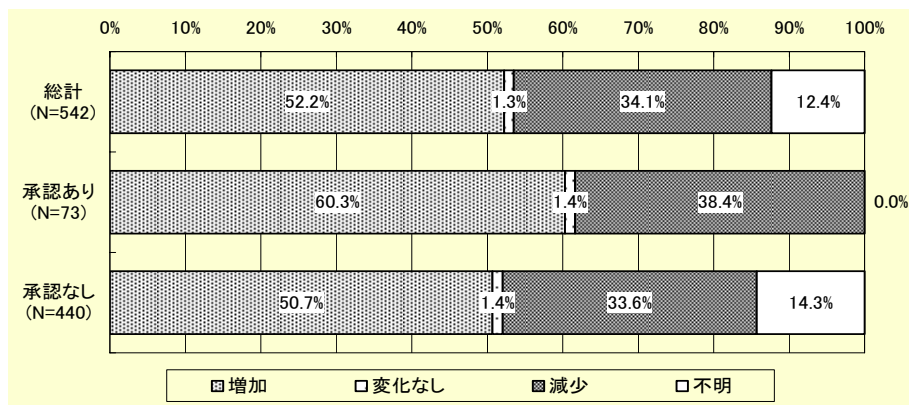
逆紹介率の変化について、地域医療支援病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が 57.1%、「減少」が 40.0%、承認なし病院では「増加」が 51.1%、「減少」が 32.9%であった。

図表 38 地域医療支援病院の承認の有無別 逆紹介率の変化



逆紹介率の変化について、特定機能病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が 60.3%、「減少」が 38.4%、承認なし病院では「増加」が 50.7%、「減少」が 33.6%であった。

図表 39 特定機能病院の承認の有無別 逆紹介率の変化

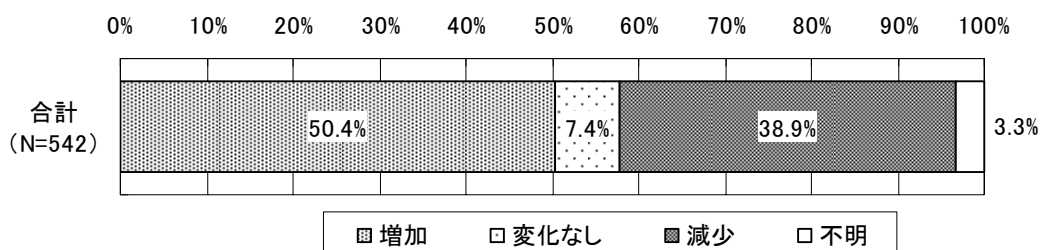


⑦ 入院診療収益と外来診療収益の比率の変化

平成 17 年度と平成 18 年度の入院診療収益と外来診療収益について、その比率を下式により求め、その増減をみると、「増加」が 50.4%と多く、次いで「減少」が 38.9%であった。

※入院診療収益と外来診療収益の比率 = 外来診療収益 / 入院診療収益

図表 40 入院診療収益と外来診療収益の比率の変化



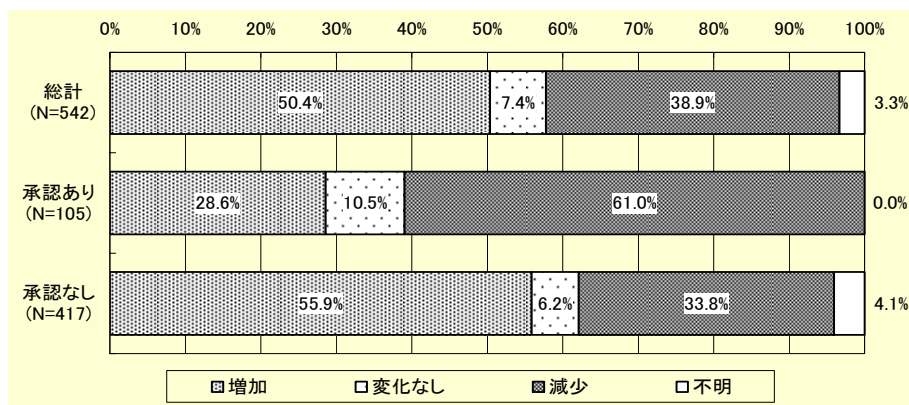
平成 17 年度と平成 18 年度の入院診療収益と外来診療収益の比率について、その階層別変化をみると、比率の高い階層ほど平成 18 年度に同階層にとどまった割合が低い。(ただし、n 数の小さい「80%以上」の階層は除く。)平成 17 年度に「40～50%未満」「50～60%未満」「60～70%未満」の階層であった病院は、入院診療収益と外来診療収益の比率が増加した病院より減少した病院が多く、それぞれ 16.4%、21.2%、17.2%がひとつ下の階層に移行していた。

図表 41 入院診療収益と外来診療収益の比率 階層別の変化

H17 \ H18	10%未満	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	60%未満	70%未満	80%未満	90%未満	100%以上	無回答	総計
10%未満	97.7%	2.3%											n=86
10～20%未満	1.9%	94.3%	3.8%										n=53
20～30%未満		8.3%	76.9%	13.0%	0.9%							0.9%	n=108
30～40%未満			7.8%	81.6%	10.7%								n=103
40～50%未満			2.7%	13.7%	68.5%	15.1%							n=73
50～60%未満				2.1%	19.1%	72.3%	6.4%						n=47
60～70%未満						17.2%	69.0%	10.3%	3.4%				n=29
70～80%未満						9.1%	18.2%	36.4%	36.4%				n=11
80～90%未満							20.0%	20.0%	60.0%				n=5
90～100%未満									33.3%	66.7%			n=3
100%以上											100.0%		n=5

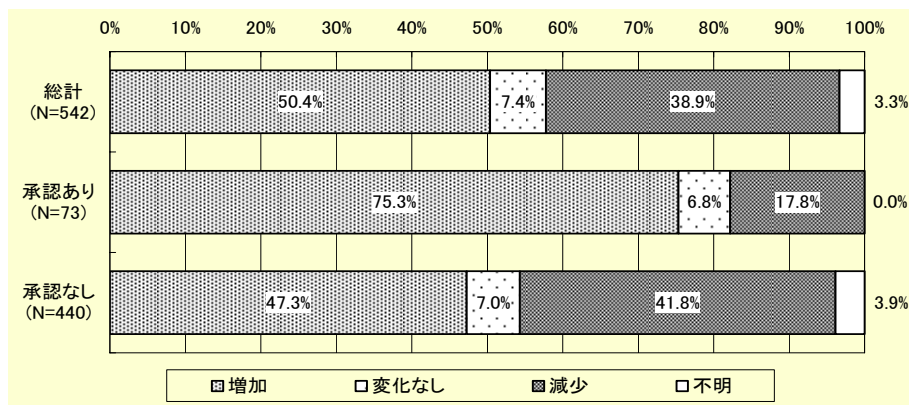
入院診療収益と外来診療収益の比率の変化について、地域医療支援病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が28.6%、「減少」が61.0%、承認なし病院では「増加」が55.9%、「減少」が33.8%であった。

図表 42 地域医療支援病院の承認の有無別 入院診療収益と外来診療収益の比率の変化



入院診療収益と外来診療収益の比率の変化について、特定機能病院の承認の有無別にみると、承認あり病院は「増加」が75.3%、「減少」が17.8%、承認なし病院では「増加」が47.3%、「減少」が41.8%であった。

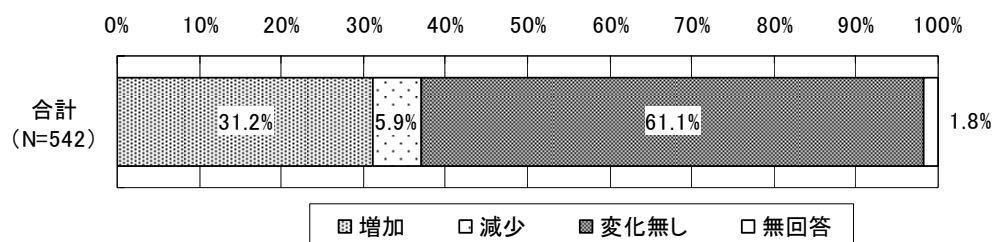
図表 43 特定機能病院の承認の有無別 入院診療収益と外来診療収益の比率の変化



⑧ 紹介患者の受け入れや他院への患者紹介を担当されている専従者人数の変化

平成 17 年度と平成 18 年度の紹介患者の受入れや他院への患者紹介を担当されている専従者人数について、その増減をみると、「変化無し」が 61.1%と多く、次いで「増加」が 31.2%であった。

図表 44 紹介患者の受け入れや他院への患者紹介を担当されている専従者人数の変化



(5) 紹介率要件の廃止に関する意見について

紹介率要件の廃止に関する自由記述欄の主なコメントは以下のとおりである。なお、自由記述欄に回答があったのは、55件であり、有効回収数全体の10.1%である。

① 病院と診療所の連携について

図表 45 病院と診療所の連携に関する意見 (13件)

- ・ 紹介率要件廃止により、他院との有機的な連携が薄れている。
- ・ 機能分化や地域連携強化の指標として、紹介率要件の存在意義があったはず。復活すべき。
- ・ 病病、病診連携を推進する以上、その分に対しての報酬は当然あるべき。しかし、以前のような紹介率のしぼりは、地域により開業医の少ない場所や観光地で時期的に多くの新患の受け入れをしなければならない状況もあるため、条件の見直しをしていただきたい。
- ・ 病院と診療所との連携～役割分担を進めるにあたって、紹介率要件は貴重な一つの布石と考える。
- ・ 病院の機能分担を推進する上で、病診連携を強化することが必要。その対価として紹介加算を病院として得られるなら、機能分担推進の助力になると思う。
- ・ 円滑な病診連携が行いにくくなった。
- ・ 医療連携の後退に危惧する。今後のさらなる大病院への患者の集中化、また紹介率の維持の危機を招く要因となりかねないと考える。
- ・ 地域完結型のネットワーク医療を推進するためには、保険点数で誘導しないと前に進まないのではないかと考える。外来を紹介患者のみで効果的に運営できるまでの点数にならないと病院サイドは極端な外来減らしは行わないであろう。 など

② 病院経営等への影響について

図表 46 病院経営等への影響に関する意見 (7件)

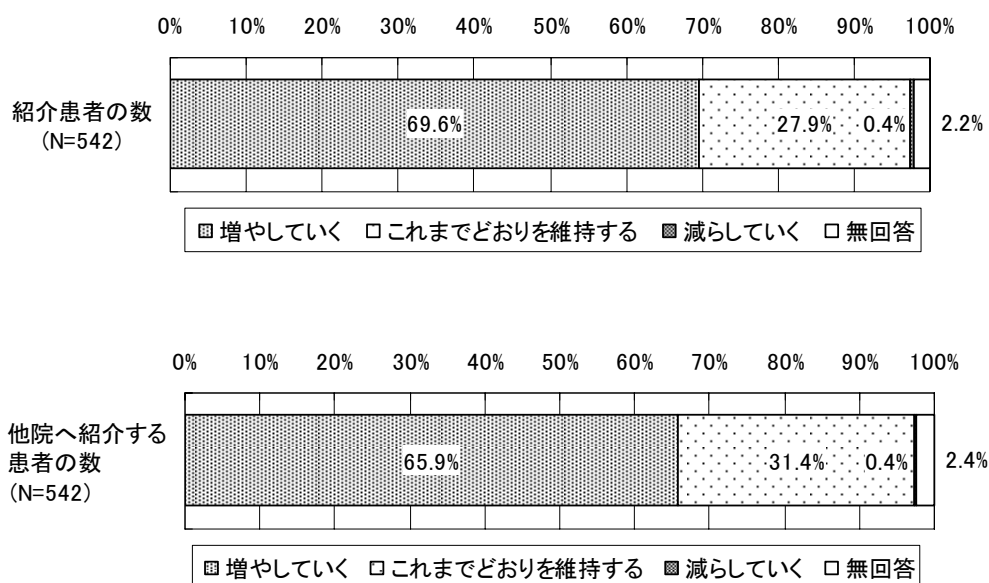
- ・ 長引く景気低迷や周辺病院の小児医療、救急医療からの相次ぐ撤退などの影響により、3次救急医療を担う公立病院は、より不採算の医療を受け持たなくてはならない状況にある。このような状況下で、外来収益が重要な収入源となる。しかし、医療計画に基づく医療連携を強化すれば、紹介制の推進を図る必要があり、結果として一般外来患者が減少するものを考える。今回の診療報酬改定により、各種加算が廃止されたことは、外来減収分を補填できなくなることになり、経営的に大きな障害となっている。また、このことは行政医療の医事にも大きな影響を与えることになると思う。
- ・ 紹介率要件を達成するために、他院への紹介を推進した結果、外来患者数が大きく減少することとなった。だが、加算が廃止されたことによって、収益が大きく減少し、病院経営に多大な影響がでている。 など

(6) 紹介患者、他院へ紹介する患者の数についての意向

平成 17 年度と平成 18 年度の紹介患者、他院へ紹介する患者の数について、その意向をみると、紹介患者の数は「増やしていく」が 69.6%と多く、「これまでどおりを維持する」が 27.9%であった。

また、他院へ紹介する患者の数は「増やしていく」が 65.9%と多く、「これまでどおりを維持する」が 31.4%であった。

図表 47 紹介患者、他院へ紹介する患者の数についての意向



6. まとめ

- ・調査対象病院の許可病床数は、「300床未満」が31.4%、「300～400床未満」が23.2%であり、病床利用率は「80～90%未満」が44.6%と最も多く、次いで「70～80%未満」が20.7%であった。また、平均在院日数は「14～21日未満」が60.7%と最も多かった（図表3～5）。
- ・調査対象病院のうち、地域医療支援病院の承認を受けていたのは19.4%、特定機能病院の承認を受けていたのは13.5%であった（図表6～7）。
- ・平成17年度各種加算の算定状況は、「紹介患者加算1～6」が91.0%、「紹介外来加算」は51.3%、「急性期入院加算」は28.6%、「紹介外来特別加算」は20.7%であった（図表8）。
- ・平成18年度の紹介患者数は、「2,000～4,000人未満」が40.6%、「2,000人未満」が25.5%であった。また、紹介率は「20～40%未満」が28.6%、「40～60%未満」が22.0%であり、逆紹介率は「20～40%未満」が32.5%、「20%未満」が29.2%であった。（図表9、図表11、図表14）。
- ・平成18年度の救急用自動車によって搬入された患者数は、「1,000人未満」が36.0%、年間在院患者延数は「60,000～80,000人未満」が18.6%、年間外来患者延数は「200,000人以上」が38.2%であり、それぞれ最も多かった。また、入院診療収益と外来診療収益の比率（※入院診療収益と外来診療収益の比率 = 外来診療収益 / 入院診療収益）は、「20～40%未満」が37.8%、「20%未満」が27.1%であった。（図表10、図表12、図表13、図表15）。
- ・平成17年度から平成18年度における紹介患者数の増減は「増加」が62.7%、「減少」が29.7%であった。また、紹介率の増減は「増加」が48.5%、「減少」が40.0%であり、逆紹介率の増減は「増加」が52.2%、「減少」が34.1%であった（図表16、図表24、図表36）。
- ・紹介患者数の階層別変化では、多くの階層で平成18年度に紹介患者数が減少した病院より増加した病院が多かった。特に、平成17年度に「9,000～10,000人未満」であった病院は65.4%が「10,000人以上」に移行していた（図表17）。
- ・紹介率の階層別変化では、紹介率「80%未満」までの病院では紹介率が減少したところより増加したところが多かった。特に、平成17年度に紹介率「40～50%未満」の病院は、22.9%が「50～60%未満」に移行していた（図表25）。
- ・逆紹介率の階層別変化をみると、多くの階層で逆紹介率が減少した病院より増加した病院が多く、特に、平成17年度に逆紹介率「50～60%未満」であった病院は、42.8%が「60～70%未満・70～80%未満」に移行していた（図表37）。
- ・平成17年度と平成18年度における救急用自動車によって搬入された患者数の増減は「増加」が43.7%、「減少」が46.7%であった。また、年間在院患者延数の増減は「増加」が26.6%、「減少」が72.5%であり、年間外来患者延数の増減は「増加」が35.4%、「減少」が63.7%であった（図表20、図表28、図表32）。

- 平成 17 年度と平成 18 年度における入院診療収益と外来診療収益の比率の増減は「増加」が 50.4%、「減少」が 38.9%であった（図表 40）。
- 平成 17 年度と平成 18 年度の紹介患者の受入れや他院への患者紹介を担当されている専従者人数については、「変化無し」が 61.1%と多く、次いで「増加」が 31.2%であった（図表 44）。
- 平成 17 年度と平成 18 年度の紹介患者、他院へ紹介する患者の数についての意向は、紹介患者の数は「増やしていく」が 69.6%と多く、「これまでどおりを維持する」が 27.9%、また、他院へ紹介する患者の数は「増やしていく」が 65.9%と多く、「これまでどおりを維持する」が 31.4%であった。（図表 47）

**診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成19年度 厚生労働省委託事業）
紹介率要件の廃止に伴う保険医療機関への影響調査 調査票**

- 特に指示がある場合を除いて、平成19年7月2日現在の状況についてお答え下さい。
- 数値を記入する設問で、該当なしは「0」（ゼロ）を、わからない場合は「-」をご記入下さい。

■本調査票のご記入日・ご記入者について下表にご記入下さい。

調査票ご記入日	平成19年（ ）月（ ）日
ご記入担当者名	
連絡先電話番号	
連絡先FAX番号	

■貴院の概要についてお伺いします。

問1 貴院の 開設者 として該当する選択肢番号に○をお付け下さい。	
01 国（厚生労働省,独立行政法人国立病院機構,国立大学法人,独立行政法人労働者健康福祉機構,その他）	
02 公的医療機関（都道府県,市町村,日赤,済生会,北海道社会事業協会,厚生連,国民健康保険団体連合会）	
03 社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会,厚生年金事業振興団,船員保険会,健康保険組合,共済組合,国民健康保険組合）	
04 医療法人・個人・その他（公益法人,医療法人,学校法人,社会福祉法人,医療生協,会社,その他法人,個人）	

問2 貴院の 標榜診療科目 として該当する選択肢 すべての 番号に○をお付け下さい。		
01 内科	13 整形外科	25 気管食道科
02 呼吸器科	14 形成外科	26 皮膚科
03 消化器科（胃腸科）	15 美容外科	27 泌尿器科
04 循環器科	16 脳神経外科	28 性病科
05 小児科	17 呼吸器外科	29 こう門科
06 精神科	18 心臓血管外科	30 リハビリテーション科
07 神経科	19 小児外科	31 放射線科
08 神経内科	20 産婦人科	32 麻酔科
09 心療内科	21 産科	33 歯科
10 アレルギー科	22 婦人科	34 矯正歯科
11 リウマチ科	23 眼科	35 小児歯科
12 外科	24 耳鼻いんこう科	36 歯科口腔外科

問3 貴院の許可病床数と病床利用率、平均在院日数をご記入下さい。

(1) 許可病床数 (注1)	() 床	<うち一般病床 () 床>
(2) 病床利用率 (一般病床) (注2)	() %	<平成18年度>
(3) 平均在院日数 (一般病床) (注3)	() 日	<平成18年度>

(注1) 医療法第7条の規定により許可を受けている病床数。

(注2) 右式で算出：
$$\frac{\text{月間在院患者延数の2006年1月～12月の合計}}{\text{(月間日数×月末病床数)の2006年1月～12月の合計}} \times 100$$

(注3) 右式で算出：
$$\frac{\text{年間在院患者延数}}{\text{(年間新入院患者数+年間退院患者数)÷2}}$$

一般病床は、回復期リハ病棟および亜急性期病棟を除いて算出（診療報酬上の算出法と同様）。

問4 貴院は地域医療支援病院あるいは特定機能病院の承認を受けておられますか。それぞれ、該当する選択肢番号に○をお付け下さい。承認を受けておられる場合は、それを得た時期をご記入下さい。

(1) 地域医療支援病院	01 承認あり	02 承認なし
	時期：平成 () 年 () 月	
(2) 特定機能病院	01 承認あり	02 承認なし
	時期：平成 () 年 () 月	

問5 貴院の平成17年度における紹介率を要件とした各種加算の算定状況の有無について、各項目別に該当する選択肢番号に○をお付け下さい。

(1) 紹介患者加算1～6	01 有	02 無
(2) 紹介外来加算	01 有	02 無
(3) 紹介外来特別加算	01 有	02 無
(4) 急性期入院加算	01 有	02 無
(5) 急性期特定入院加算	01 有	02 無
(6) 地域医療支援病院入院診療加算2	01 有	02 無

■紹介率要件の廃止に伴う貴院への影響についてお伺いします。

問6 貴院の紹介患者の数及び救急用自動車によって搬入された患者の数を、平成17年度と平成18年度についてご記入下さい。

	平成17年度		平成18年度	
(1) 紹介患者の数		人		人
(2) 救急用自動車によって搬入された患者の数		人		人

問7 貴院の 紹介率 （小数点以下1桁まで）を、平成17年度と平成18年度についてご記入下さい。				
紹介率（注4）	平成17年度		平成18年度	
	.	%	.	%
（注4）紹介率は、地域医療支援病院あるいは特定機能病院の承認状況に応じて下記の算出式により求める値。 なお、 地域医療支援病院・特定機能病院のいずれでもない病院は、地域医療支援病院の場合の算出式 により求めてください。				
○地域医療支援病院の場合 紹介率は以下の式により算定。 紹介率： $\frac{\text{紹介患者の数} + \text{救急患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$ 初診患者の数：「初診患者数」から「休日・夜間救急外来患者数のうち紹介状を持参しなかった者の数」を引いた値 紹介患者の数：紹介状持参者数 救急患者の数：紹介状を持参しなかった救急入院患者数		○特定機能病院の場合 紹介率は以下の式により算定。 紹介率： $(A+B+C) \div (B+D) \times 100$ この式において、A及びB、C、Dはそれぞれ次の値を表す。 A 紹介患者の数 B 他の病院又は診療所に紹介した患者の数 C 救急用自動車によって搬入された患者の数 D 初診の患者の数		

問8 貴院の紹介元医療機関について、 総施設数 とその 内訳 をそれぞれ平成17年度と平成18年度についてご記入下さい。施設数は、延べ数ではなく、同一施設から複数件の紹介があっても「1」と数えて下さい。また、総施設数と内訳の合計は一致するようご注意ください。				
(1) 紹介元の医療機関数	平成17年度		平成18年度	
			か所	
(2) [再掲] 地域医療支援病院		か所		か所
(3) [再掲] 地域医療支援病院以外の病院		か所		か所
(4) [再掲] 病院		か所		か所
(5) [再掲] 一般診療所		か所		か所

問9 貴院において 紹介患者の受け入れ や 他院への患者紹介 を担当されている 専従者（医師・看護師・医療社会事業従事者など）の人数 は、平成18年度以降、平成17年度と比較して変化がございましたか。その増減について該当する選択肢番号に○をお付け下さい。		
01 増加	02 減少	03 変化無し

問10 貴院では、平成18年度からの紹介率要件の廃止に伴い、今後、 紹介患者の数 や 他院へ紹介する患者の数 についてどのような意向をお持ちですか。患者の受け入れと紹介について、個別に以下の選択肢の該当する番号に○をお付け下さい。			
(1) 紹介患者の数	01 増やしていく	02 これまでどおりを維持する	03 減らしていく
(2) 他院へ紹介する患者の数	01 増やしていく	02 これまでどおりを維持する	03 減らしていく

問 11 貴院における入院時医学管理加算など下記の各種 加算項目 について、その 算定件数 を平成 17 年度と平成 18 年度についてご記入下さい。				
	平成 17 年度		平成 18 年度	
(1) 入院時医学管理加算		件		件
(2) 地域医療支援病院入院診療加算 (平成 17 年には地域医療支援病院入院診療加算 1、2)		件		件
(3) 救急医療管理加算		件		件
(4) 救命救急入院料 (7 日以内の期間)		件		件
(5) 救命救急入院料 (8 日以上 14 日以内の期間)		件		件
(6) 特定集中治療室管理料 (7 日以内の期間)		件		件
(7) 特定集中治療室管理料 (8 日以上 14 日以内の期間)		件		件

問 12 貴院における 年間在院患者延数 及び 年間外来患者延数 を、平成 17 年度と平成 18 年度についてご記入下さい。				
	平成 17 年度		平成 18 年度	
(1) 年間在院患者延数		人		人
(2) 年間外来患者延数		人		人

問 13 貴院における患者の 逆紹介率 (小数点以下 1 桁まで) を、平成 17 年度と平成 18 年度についてご記入下さい。				
	平成 17 年度		平成 18 年度	
逆紹介率 (注 5)		%		%
(注 5) 逆紹介率 : (逆紹介患者の数* / 初診患者の数) × 100 * 逆紹介患者の数とは、他の病院又は診療所に紹介した者で、診療情報提供料を算定したものの前年度の数				

問 14 貴院の 入院診療収益と外来診療収益の比率 (= 外来診療収益 / 入院診療収益) (小数点以下 1 桁まで) を平成 17 年度と平成 18 年度についてご記入下さい。				
	平成 17 年度		平成 18 年度	
入院診療収益と外来診療収益の比率		%		%

■最後に、紹介率要件の廃止に関してご意見等がございましたら、下欄に自由にお書き下さい。

設問は以上です。ご協力まことに有り難うございました。
記入漏れがないかをご確認の上、7月31日(火)までに、同封の返信用封筒に入れてご投函下さい。